

福島県内の被災した地域を訪問して①

山田和江

福島県学童クラブ連絡協議会 会長

福島県学童クラブ連絡協議会は、主な活動の一つとして、県内の被災した地域の現状把握を行い、どのような支援ができるかなどを考えてきました。また、全国学童保育連絡協議会や、NGO セーブザ・チルドレン・ジャパンと共に、被災した地域を何度か訪問してきました。二〇一六年六月二十七日から六月二十九日にかけて、飯館村・新地町・相馬市・広野町・南相馬市・楡葉町・いわき市の学童保育と児童館を、同年七月六日には会津若松市にある大熊町役場の出張所を訪問させていただきました。そのなかでうかがったそれぞれの地域の現状を今月号と次号で報告します。

◆飯館村は、震災後は福島市に役場をおき、車で一時間以内の場所に住民の避難先を確保するという方針で進めてきました。震災前は小学校に通う子どもたちが四〇〇名ほどいましたが、現在は一〇〇名ほどになっています。小

学校は川俣町の川俣中学校の余裕教室を活用して再開しました。現在もバスでの登下校を行っており、授業時間にあわせて十数台のバスが運行されています。

震災前は公営の二か所の学童保育に一五〇名ほどが在籍していましたが、現在、福島市内で開設されている学童保育一か所に小学一年生から六年生まで三十数名が在籍しています。子どもにとっては、長時間かけての登下校がストレスの大きな原因にもなっているようです。

先日、役場は飯館村に戻りました。二〇一七年三月の避難区域解除に向けて準備が進められています。村に戻るかは、それぞれの住民の判断にゆだねられており、「これだけ戻っていいのか」という不安の声もありました。

◆新地町の学童保育は公営です。震災前から、児童館内一か所、余裕教室一

か所、その他の公共施設内一か所で学童保育を行っており、現在も同じ施設で一年生から六年生までを受け入れています。学童保育のニーズは高まっているとのことでした。

子どもたちは元気に過ごしているようですが、テレビで震災当時の映像が流れると目をそむけたり、学校のサイレンが鳴ると耳をふさいだり、ふとしたときに震災当時のことをつづぐやぐ子どももいるそうです。乳幼児とその保護者が、午前中に児童館を利用して、安心して過ごすことができる保護者同士の交流の場になっているとのことでした。

◆相馬市には、二〇一〇年の時点で、公営一か所、法人の運営四か所、計五か所の学童保育がありました。現在は、公営一か所、法人運営七か所、計八か所の学童保育があります。

今回は、法人が運営する児童クラブ

一か所を訪問しました。この児童クラブは、震災直後は閉鎖されていました。が、二〇一一年四月頃に図書室で再開され、二〇一五年一〇月に現在の施設に移転しました。震災当時は、家が流されたり、家族を失ったりするなどの影響で不安な様子を見せる子どももいましたが、しだいに住居が確保され、児童クラブで安心して過ごすことができるようになるなかで、子どもたちの笑顔も増えてきたといいます。

「子どもたちに前を向いてもらいたい」という願いから、震災以前から取り組んでいた災害マップコンクールにあらためて取り組み、出展した「わたしたちの未来の町マップ」は防災大臣賞を受賞しました。震災三年後には、少年消防団活動にも取り組んだそうです。

◆広野町では、震災前は小学校に通う子どもが五〇〇人ほどいましたが、現

在は約一四〇人。町の人口は三三二人です。避難している方々は二七八一人。

二〇一二年三月に避難していた役場が広野町内に戻り、同年八月に小学校・幼稚園・保育園、児童館と共に学童保育一か所も再開されましたが、再開当時の登録児童数は三名でした（震災時の登録児童数は一〇〇名）。学童保育の再開後は、放射線量を継続的に計測しつつ、時間の制限を設けながらも外遊びも行い、みんなで支えあうことを大切にしながら保育を進めてきたそうです。現在は、一年生から六年生まで五〇名ほどが登録しています。

避難している方たち向けの住宅借り上げ制度は二〇一七年三月に終了すること。そうしたなか、祖父母は広野町に戻り、若い世帯は他地域に生活拠点を移すといったケースも想定されており、今後の課題となっているようです。